



令和3年3月11日（木）  
国土交通省 関東地方整備局  
常陸河川国道事務所  
久慈川緊急治水対策河川事務所  
一般社団法人茨城県建設業協会

記者発表資料

**建設現場の最新技術を水戸工業高校にデリバリー**  
～台風第19号対策を加速する最新技術を出前授業で体験！～  
(久慈川・那珂川緊急治水対策プロジェクト関連)

令和元年東日本台風において甚大な被害が発生した久慈川及び那珂川では、様々な最新技術を投入し、地域の方々に安全・安心をすみやかにお届けできるよう、工事を進めています。

久慈川・那珂川の対策の現状をお知らせするとともに、劇的に変化している建設技術を実体験していただく出前授業を県立水戸工業高校の協力を得て実施します。

通常は、建設現場に来ていただき、工事を見学していただく形を取りますが、新型コロナウイルスの感染リスクを低減するため、生徒の移動を避け、機材等を学校に持ち込んでの出前授業を行うものです。

授業を通して、建設現場の魅力を伝え、地域の守り手である建設業への理解を深めていただくとともに、台風第19号の被災を踏まえた対策の現状についてもお知らせしたいと考えております。

- 授業は、マスコミ関係者に公開で開催します。（一般の方の参加は出来ません）
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1社につき1名とさせていただきます。
- 取材を希望される方は3月15日15時までに以下のとおりメールにてご連絡ください。

件名：【取材希望】建設現場の最新技術を水戸工業高校にデリバリー

本文：氏名（ふりがな）、所属、連絡先（住所、電話番号、メールアドレス）

送付先：ktr-kujigawa-cloud (at) mlit.go.jp

((at) を@に置き換えた上で、送付してください)

発表記者クラブ

茨城県政記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会

問い合わせ先

久慈川緊急治水対策河川事務所 総括地域防災調整官 まつうら 松浦 ひであき 英昭

TEL : 0294-72-1151 (代表) FAX : 0294-72-1154

## 出前授業の概要

日 時：令和3年3月16日（火曜） 11時00分～11時50分

学校名等：県立水戸工業高校 土木工学科 1年生（生徒数40名）

主 催：国土交通省常陸河川国道事務所

国土交通省久慈川緊急治水対策河川事務所

一般社団法人茨城県建設業協会

建設現場：R1久慈川左岸竹瓦地先河道掘削外工事（国交省発注工事）《中継》

施工業者：高橋建設工業（株）（水戸市双葉台）

### タイムスケジュール

会場：＜製図室及び校内駐車場＊＞

時間割	授業内容	説明者
11:00～11:03	久慈川緊急治水対策の紹介	国土交通省（久慈川）
11:03～11:08	工事概要の紹介	施工業者
11:08～11:10	令和元年台風19号の対応記録紹介	国土交通省（常陸）
11:10～11:30 （移動時間含）	ドローン操作体験（別紙参照）	施工業者
11:30～11:45	リモートによる現場監督体験（別紙参照）	施工業者
11:45～11:50	記念撮影等	施工業者

＊天候により、会場や出前授業の内容等が変更となる場合があります。

国土交通省では、「ICTの全面的な活用（ICT 土工）」等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す取組である i-Construction（アイ・コンストラクション）を進めています。

そのうち、無人航空機（UAV）を用いた測量及び遠隔臨場（ウェアラブルカメラ）を用いた現場監督の一部を体験して頂きます。

#### ○ドローン操作体験

測量機器（カメラ）が備わったドローンは技能講習を受けた技術者が操作する必要があるため、生徒（数名）には小型ドローン（安全装置付き）の操作を体験して頂くとともに、実際に校舎や校庭を3次元測量したものがどのように図化（データ化）されたのか確認します。

<参考>本現場は、ドローンで現地を測量し、3次元での設計図を作成し、そのデータをICT建機に入力して施工を進める「ICT土工」を行っています。これにより、各作業時間の短縮、作業者数の減少が可能となるなど、生産性の向上を目指しています。

#### ○リモートによる現場監督体験

台風第19号で大きな被害があった久慈川の対策工事の現場（東海村竹瓦地先）と教室をリモート現場監督システムで中継し、工事の出来高の寸法や高さ確認、建設機械操縦席からの視界等をウェアラブルカメラによる映像と音声の双方向通信により体験します。

<参考>リモートによる工事現場の監督は、監督者の移動時間の軽減、施工業者の監督者待ち時間の解消といった受発注者双方の働き方改革、生産性の向上といった観点から試行が開始されてきましたが、施工業者と監督者の接触機会の回避できるため、新型コロナウイルス感染拡大防止効果という観点からも導入現場が増加しています。